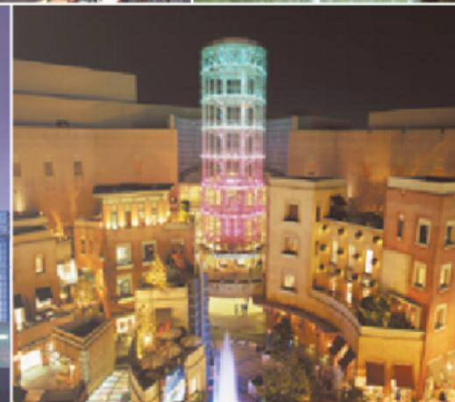




川崎市の財政状況

平成26年10月27日



川崎市



1 川崎市のポテンシャル

2 財政の現状分析

3 将来ビジョンと行財政改革の取組

4 川崎市債の管理

1

川崎市のポテンシャル

- (1) 市制90周年を迎える川崎
- (2) 川崎市のロケーション
- (3) 川崎市の人口
 - 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
 - 今後も見込まれる人口増加
 - 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ
- (4) 世界的企業と研究開発機関の集積
- (5) グリーン・イノベーションの推進
- (6) 世界と競うまちの創出
- (7) 「KING SKYFRONT」における国際戦略拠点の形成
- (8) 新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成
- (9) 市民生活を豊かにする都市基盤づくり



市制90周年を迎える川崎



大正13年	7月	● 川崎市誕生(人口48,394人)
昭和47年	3月	● 川崎市公害防止条例施行
	4月	● 政令指定都市移行(川崎・幸・中原・高津・多摩の5区誕生)
昭和48年	5月	● 人口100万人突破
昭和52年	7月	● 全国初の環境アセスメント条例施行
昭和57年	7月	● 宮前区・麻生区誕生(7区)
平成16年	4月	● 人口130万人突破
	7月	● ミューザ川崎シンフォニーホール開館(市制80周年)
平成21年	2月	● 川崎国際環境技術展2009開催
	4月	● 人口140万人突破
平成22年	3月	● JR横須賀線武蔵小杉駅開業
平成23年	8月	● 浮島太陽光発電所運転開始 ● かわさきエコ暮らし未来館開館
	9月	● 藤子・F・不二雄ミュージアム開館
平成23年	12月	● KING SKYFRONT(殿町戦略拠点)が国際戦略総合特別区域に指定
平成24年	4月	● 政令指定都市移行40周年
平成26年	7月	● 市制90周年
平成27年	2月	● 等々力陸上競技場(メインスタンド)整備完成

公害を克服し環境改善

昭和42年



現在



川崎の新たな魅力を発信



ミューザ川崎シンフォニーホール



藤子・F・不二雄ミュージアム



〈サッカー・J1リーグ〉川崎フロンターレ



工場夜景

首都圏の好位置にある優位性 道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

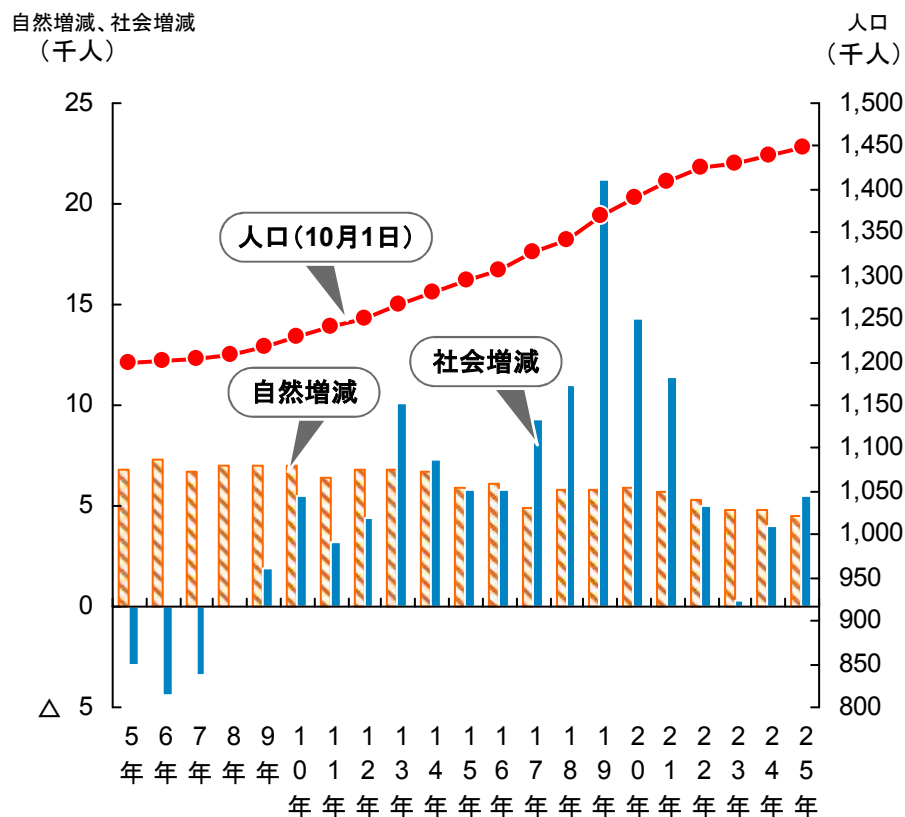


川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市



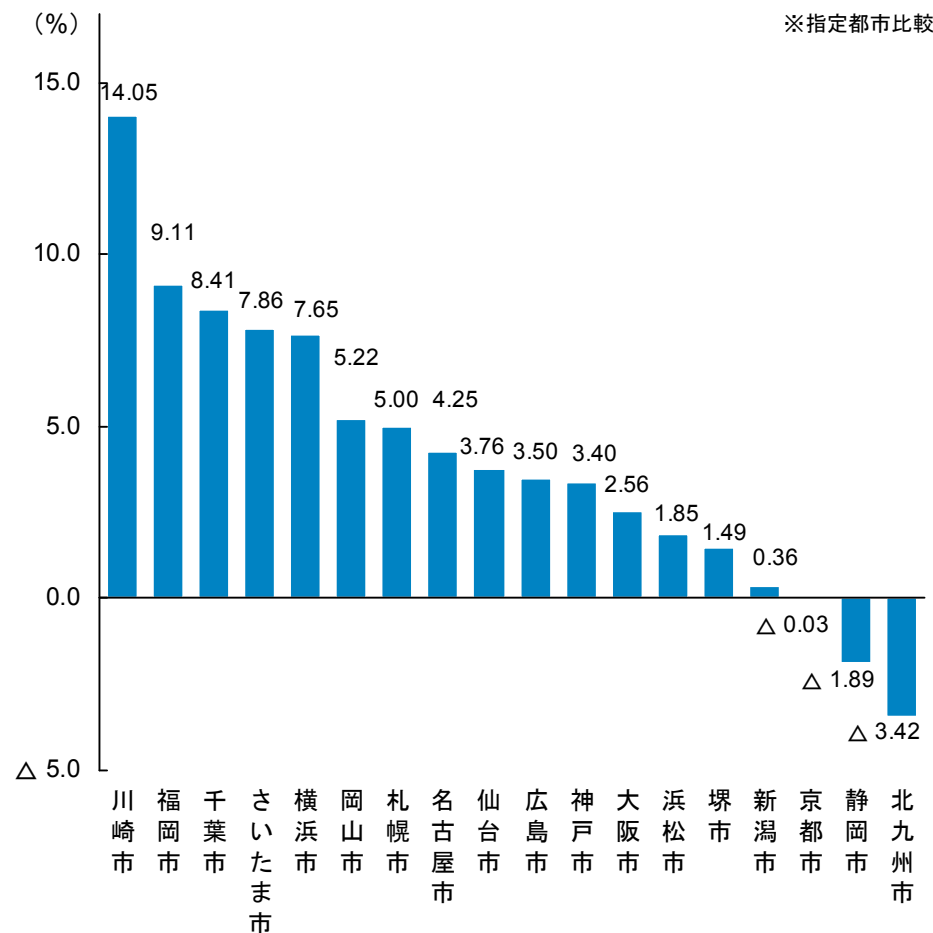
人口・自然増減・社会増減の推移

平成26年9月 人口146万人を突破
平成9年度以降、社会増が続く



10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

出生率1位(23年連続※)、婚姻率1位(28年連続※)

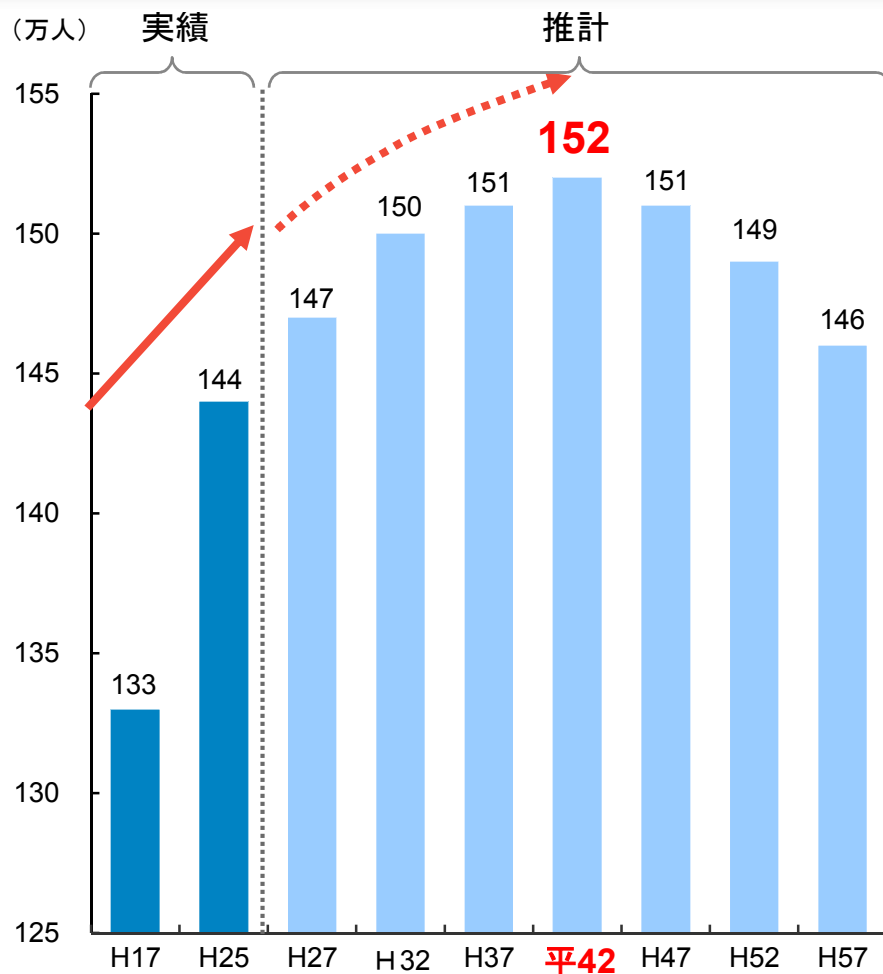


平成12年、22年国勢調査に基づき川崎市が算定
※は大都市比較統計年表(平成24年度)

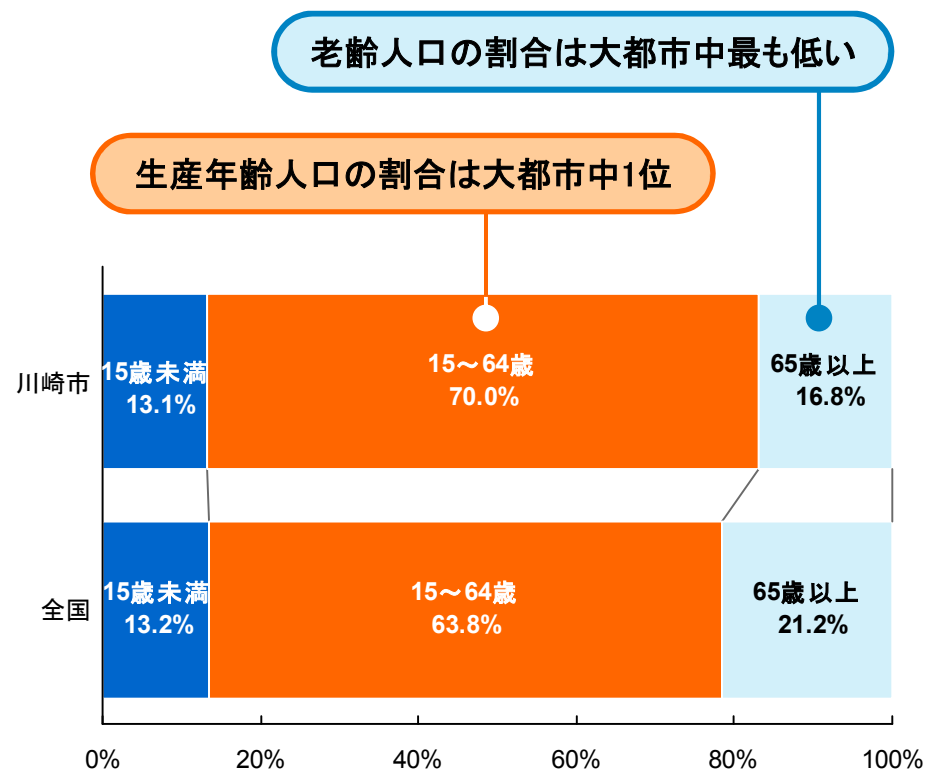
今後も見込まれる人口増加



人口の増加状況と将来推計



年齢構成からみる人口



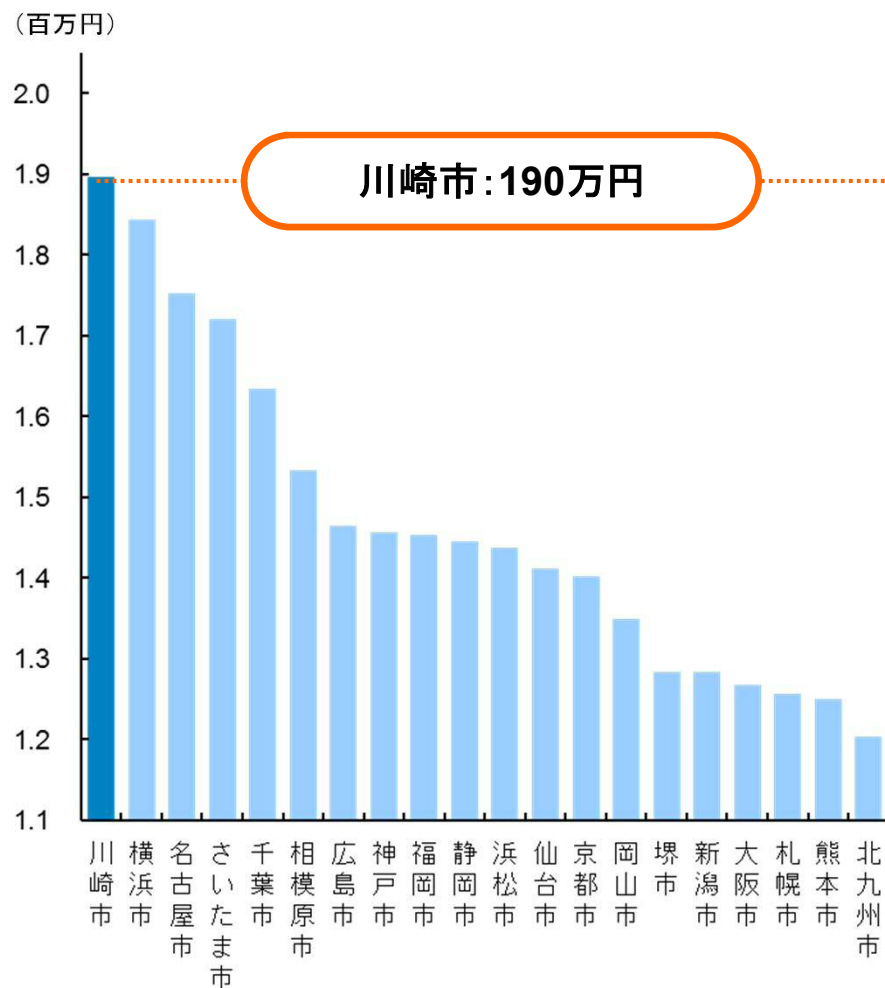
出典: 川崎市将来推計 人口調査

出典: 平成22年国勢調査

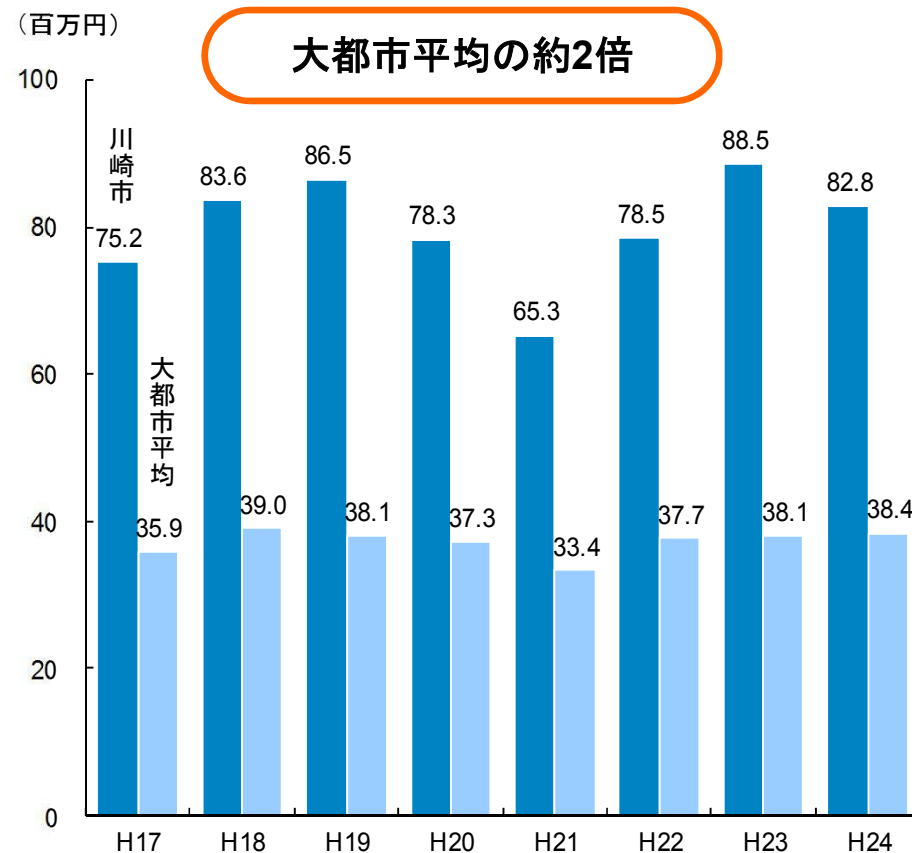
人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ



人口1人あたり課税対象所得額



従業員1人あたり製造品出荷額等



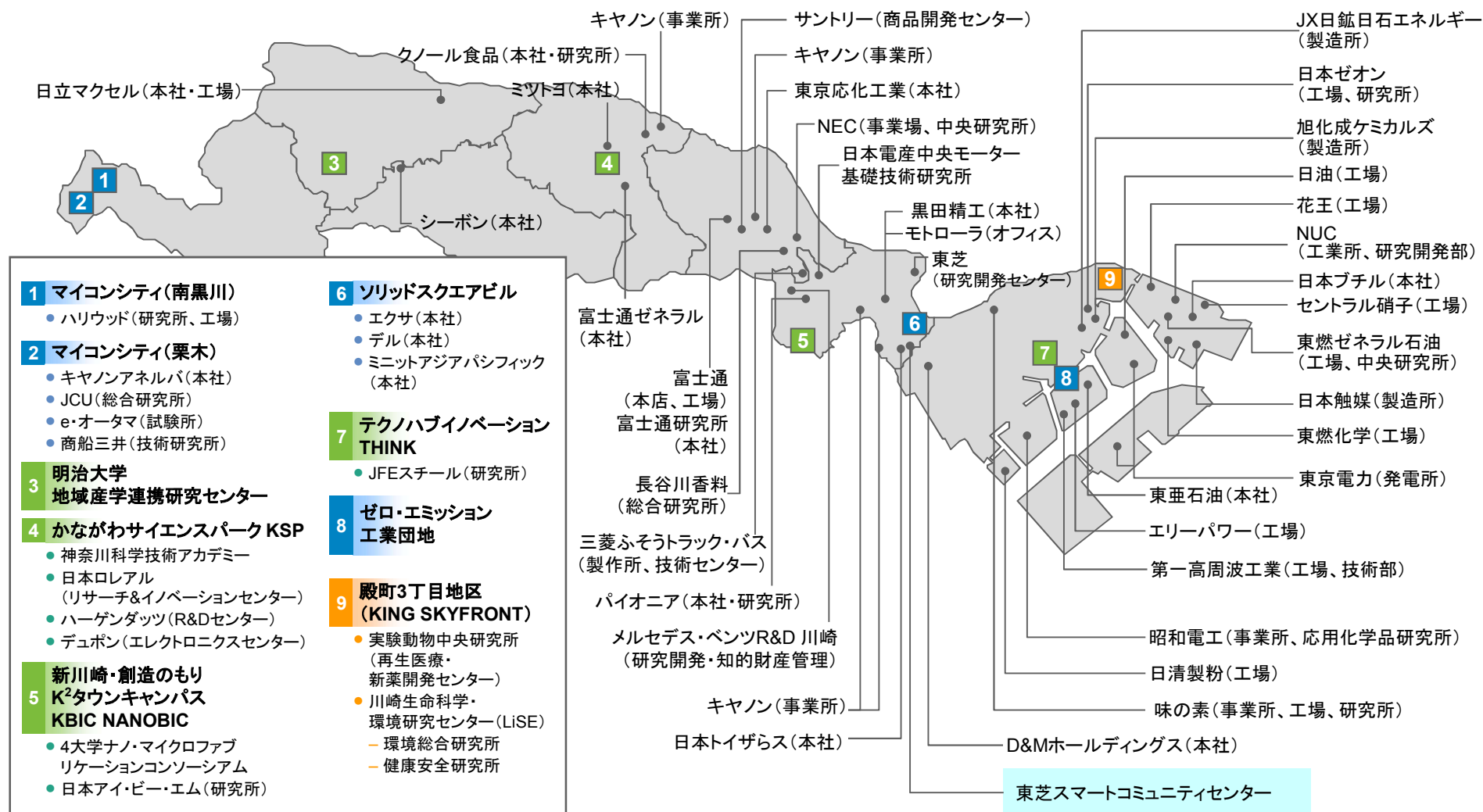
※ 平成25年度市町村税課税状況等の調、決算カードに基づき川崎市が算定

出典: 大都市比較統計年表(平成24年)、川崎市の工業(平成24年工業統計調査)

世界的企業と研究開発機関の集積



200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



グリーン・イノベーションの推進(1)



環境技術・環境産業を活かしたサステナブル・シティ（持続可能な都市）の創造

グリーン・イノベーション推進に向けた4つの柱

I 環境技術・環境産業の振興

- 環境関連企業の新たな取組や海外展開を支援し、今後さらに「川崎」の地域特性を活用・発展させて、地域経済の活性化を推進

II 優れた技術を活かす環境配慮の仕組みづくり

- 優れた技術の普及を目指し環境配慮の仕組みを作り、その導入を誘導
- 必要に応じて、国に規制緩和・規制改革などを要望

III 多様な主体の協働による環境技術を活かしたまちづくり

- 多様な主体との連携・協働により環境技術を活かした社会を創造
- 優れた環境技術を市民生活や事業活動、まちづくりなどに積極的に導入

IV 環境技術を活かした国際貢献の推進

- 川崎の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かし、地球規模で環境と経済の調和と好循環を進め、国際社会に貢献

低CO₂川崎ブランドの認定



低CO₂川崎ブランド'13
認定結果発表会



低炭素社会につながるものづくり、サービスを応援

ライフサイクル全体（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）でCO₂削減に貢献している製品・技術・サービスを認定する仕組み

川崎国際環境技術展の開催



川崎国際環境技術展2014
（平成26年2月14日開催）
157団体237ブース、4,500人来場

川崎の環境への取組みや
国内外企業の有する環境技術を
川崎の地から国内外へ発信

ビジネスマッチングの
機会創出

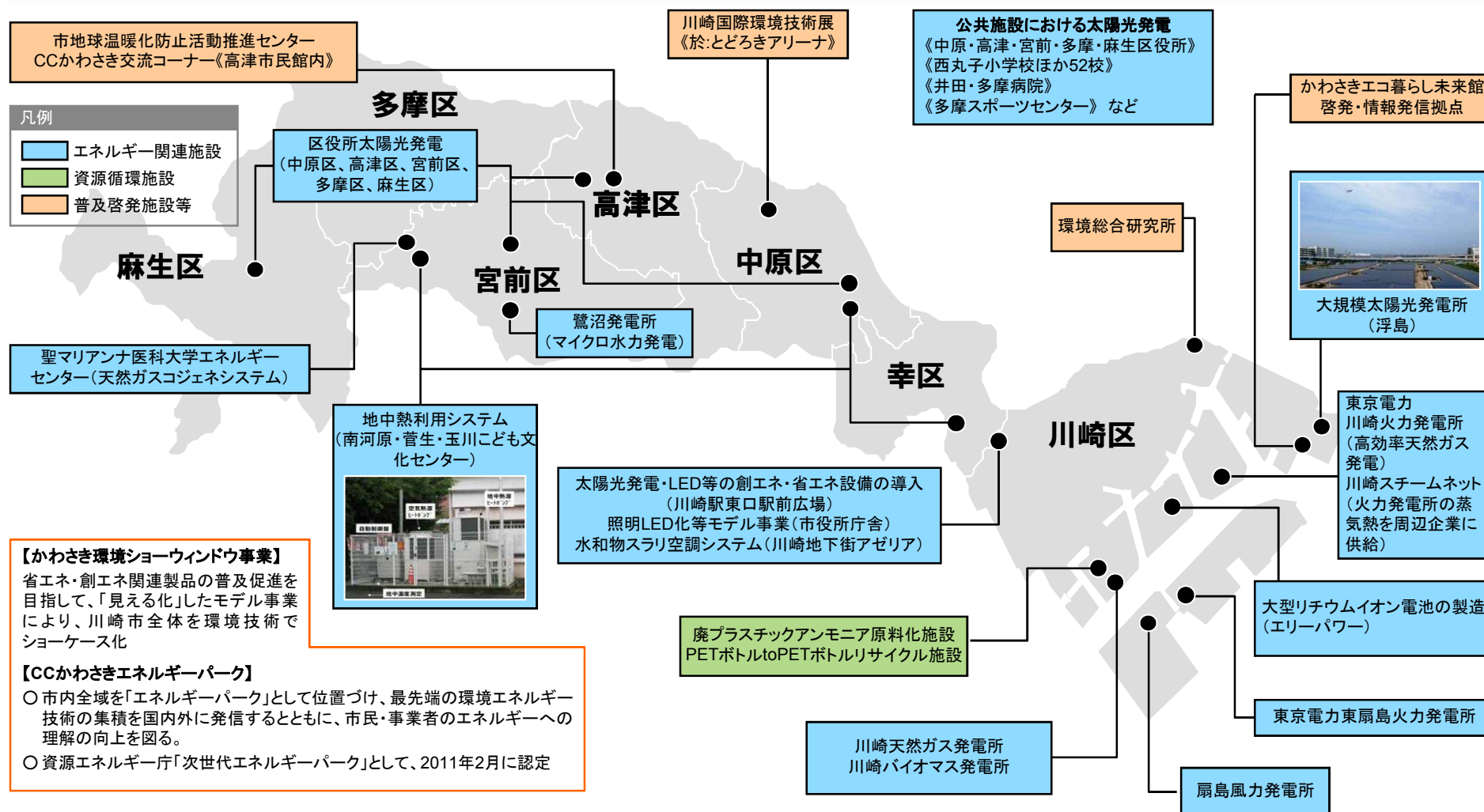
※15日は荒天により中止。

※2013年は、2日間の開催で145団体242ブース、15,200人来場

グリーン・イノベーションの推進(2)



川崎のまち全体で環境技術のショーケース化を推進



世界と競うまちの創出



新川崎・創造のもり

- ナノ・マイクロ技術をはじめとした先端技術の産学官連携による研究開発拠点
- ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定

キングスカイフロント

- ライフサイエンス・環境分野における国際戦略拠点
- ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定



スマートコンビナート

- 首都圏における大規模エネルギー供給拠点
- 企業間連携による水素・熱・副生成ガスや施設などの共同利用の検討

港湾物流拠点

- 京浜港（川崎港、東京港、横浜港）が国際コンテナ戦略港湾に選定
- 国内随一の冷凍・冷蔵倉庫群の集積

KING SKYFRONTにおける国際戦略拠点の形成



羽田空港の対岸に位置する「KING SKYFRONT」(約40ha)を
中核として革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす

1 実中研 再生医療・新薬開発センター

平成23年7月運営開始

- 再生医療による脊椎損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す



2 川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)

平成25年3月運営開始

- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設



3 大和ハウス工業(株)

土地譲渡契約締結: 平成26年6月30日

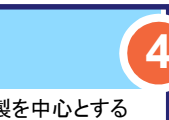
- 川崎市と連携・協力して、地域活性化のためのまちづくりを進める
- 研究者が自由に行き交う大学のキャンパスをイメージし、研究開発機能のほか、賑わい・交流機能や憩い機能からなる開発を行う



4 クリエイトメディック(株)

平成28年度 竣工予定

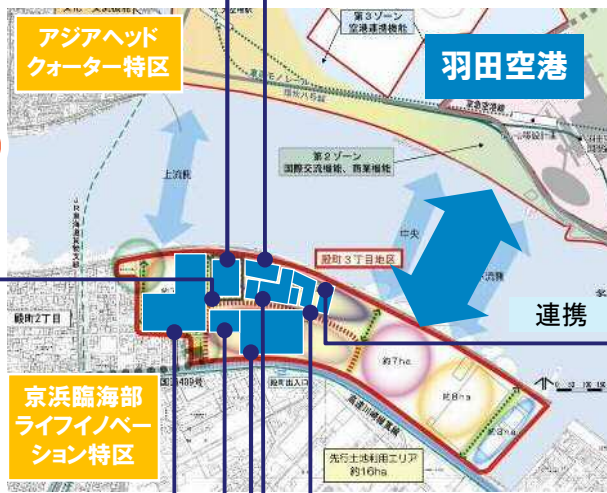
- 人体への適合性の優れたシリコン製を中心とする医療用の細管「カテーテル」の研究および開発



5 国立医薬品食品衛生研究所

平成28年度 竣工予定

- 医薬品、食品等の品質、安全性並びに有効性の評価に関する試験・研究を実施
- 地方衛生研究所や検疫所に技術指導を行うほか、世界各地からの研究者の受入、研修等を実施



6 (仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター(iCoN)

平成26年度中運営開始予定

- 京浜臨海部のものづくり企業群、羽田空港との近接性や特区制度の活用により、ナノ医療技術の国内外ネットワークのハブを構築
- 医療的・産業的インパクトの大きい3領域(医薬品、診断・治療機器、再生医療支援)において、ナノ医療技術の実用化に向けた研究を実施



7 (仮称)神奈川県ライフィノベーションセンター

平成28年度 運営開始予定

- 再生・細胞医療分野を中心に研究開発から製品・商品化まで幅広く事業展開が可能な施設



8 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 東京サイエンスセンター

平成26年8月 運営開始

- 高度医療機器の安全使用のための医師向けの研修を実施
- 開発中の医療機器の評価試験を実施



9 (公社)日本アイソトープ協会

平成28年度 竣工予定

- アイソトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発等



10 富士フィルムRIファーマ(株)

土地譲渡契約締結: 平成26年8月18日

- 放射性・非放射性医薬品及び放射性標識化合物の研究、開発、製造、販売、輸出、輸入

11 CYBERDYNE(サイバーダイン)(株)

土地落札日: 平成26年8月8日

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等



国家戦略特別区域に「東京圏」として指定

- 世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するため、神奈川県、横浜市、川崎市が共同で取組
- 平成26年5月1日指定

国内・海外に向けた情報発信

WEBサイトの運営

国内・海外に向け、最新情報の発信
・キングスカイフロントに関連する研究内容の掲載など、研究者・研究機関に向けた情報発信

新川崎・創造のもりにおける先端研究開発拠点の形成



- 産業界、大学、市民及び行政の連携により、21世紀を支える新しい科学・技術や産業を創造する研究開発拠点の形成を目指し、平成11年度より、順次事業を実施
- 平成24年度には、第3期事業として、ナノ・マイクロ技術産学共同研究施設「NANOBIIC」を開設

第1期事業 K²タウンキャンパス(H12開設)

慶應義塾大学の先導的研究施設
4棟の研究棟に10を超える研究プロジェクトが入居し、未来社会を拓く先端的研究を展開(約400名の登録研究者が活動)



1



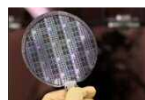
第2期事業 かわさき新産業 創造センターKBIC(H15開設)

ベンチャービジネスの創出支援施設
起業家精神を持った個人や新事業開発を目指す中小・中堅企業等に対し、創業支援や成長支援などを通じて地域経済の活性化を図るベンチャービジネス創出拠点



2

第3期 第1段階事業 NANOBIIC (H24開設)



ナノ・マイクロ技術産学共同研究施設

ナノ・マイクロ領域の「加工～試作～計測～評価」の一連の作業が可能な大型クリーンルーム(750㎡)を完備

- 4大学(慶應・早稲田・東工大・東大)ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム、日本IBM等のナノ・マイクロ技術に関する世界最先端の研究機関やナノテクベンチャー企業等が集積
- 4大学の最先端の研究機器(総額約15億円)の共同利用が可能な環境を整備

3

ナノ・マイクロ技術によるライフサイエンス・環境分野の研究開発、産業化のイメージ

ライフサイエンス分野

- 薬剤の治療効果向上、投与薬剤抑制による身体的負担軽減につながるドラッグデリバリーシステム(DDS)

環境分野

- 微細加工基盤による高効率太陽電池
- ナノレベルの微細粒子によるどこにでも塗れる太陽電池

第3期 第2段階事業

新たな施設整備に向けた取組

- 幅広い産業分野でのイノベーションの創出をめざすため、新たな産学交流・研究開発の拠点整備を推進(H26年5月基本計画策定)
- H29年度以降の供用開始を予定

【基本計画での想定施設規模】

研究開発機能—大企業・大学向けスペース 約13,500㎡

産学連携・交流機能—多目的会議スペース 約750㎡

アメニティ機能—食堂・カフェ・物販スペース 約350㎡

(共用部ほか 約5,400㎡含む) 延床計 20,000㎡程度

4

市民生活を豊かにする都市基盤づくり



魅力ある都市拠点の整備

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区整備

- 登戸土地地区画整理事業
- 向ヶ丘遊園駅連絡通路の整備



登戸・向ヶ丘遊園駅
周辺

武蔵小杉駅周辺地区整備

- コンベンション施設の整備に向けた取組

都市機能の集積を図り、利便性の高い
コンパクトなまちづくりを進める



JR横須賀線武蔵小杉駅
（H22.3.13開業）



武蔵小杉駅周辺

溝口駅周辺地区整備

- 溝口駅南口広場の整備

溝口駅
周辺

新川崎・鹿島田駅周辺地区整備

- 鹿島田駅西部地区市街地再開発事業
- 鹿島田跨線歩道橋・交通広場等整備事業



新川崎・鹿島田駅周辺

川崎駅周辺

地域をつなぐ交通基盤の整備

連続立体交差事業

- 京浜急行大師線連続立体交差事業について、産業道路の立体交差化完成に向け、整備を推進
- JR南武線連続立体交差事業（尻手駅～武蔵小杉駅）の実施に向けた調査・検討

川崎縦貫道路

- I 期区間の大師ジャンクションから国道15号までの整備を促進
- II 期計画の早期の具体化に向けた取組を促進

川崎駅周辺地区整備

回遊性・利便性の高い魅力ある都市空間形成へ

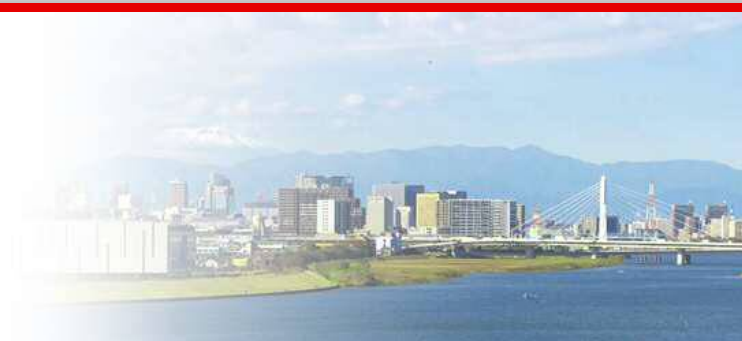
- 北口自由通路と新たな改札口の整備（平成29年度完成予定）



2

財政の現状分析

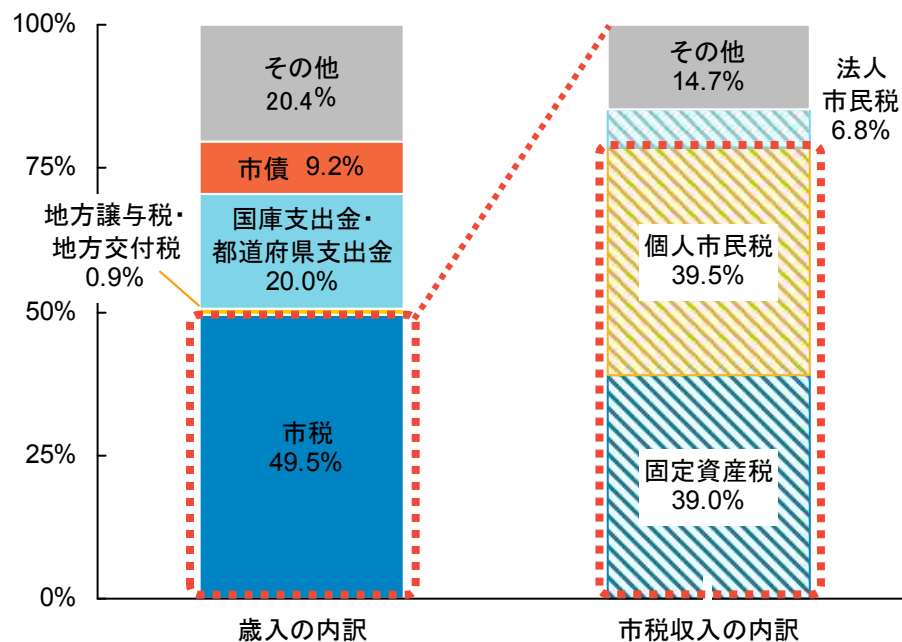
- (1) 厚く、安定した税収構造
- (2) 税収構造の推移、財政力指数の状況
- (3) 歳出構造の分析
- (4) 地方財政健全化指標、プライマリーバランス
- (5) 市債残高の推移
- (6) 公営企業会計の状況
- (7) 川崎市の連結バランスシート(平成24年度末時点)



厚く、安定した税収構造



歳入構造
(平成25年度 普通会計決算)

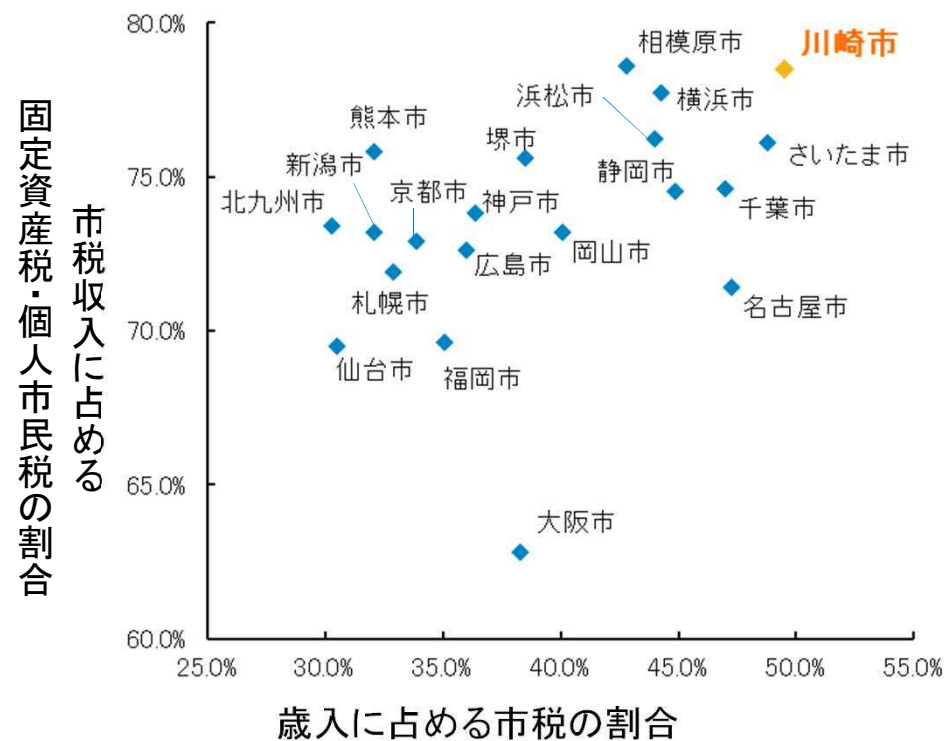


厚い税収構造

安定した税収構造

市税(特に、固定資産税・個人市民税)の割合が高い
→ 厚く、安定した税収基盤

歳入構造の指定都市比較
(平成25年度 普通会計決算)

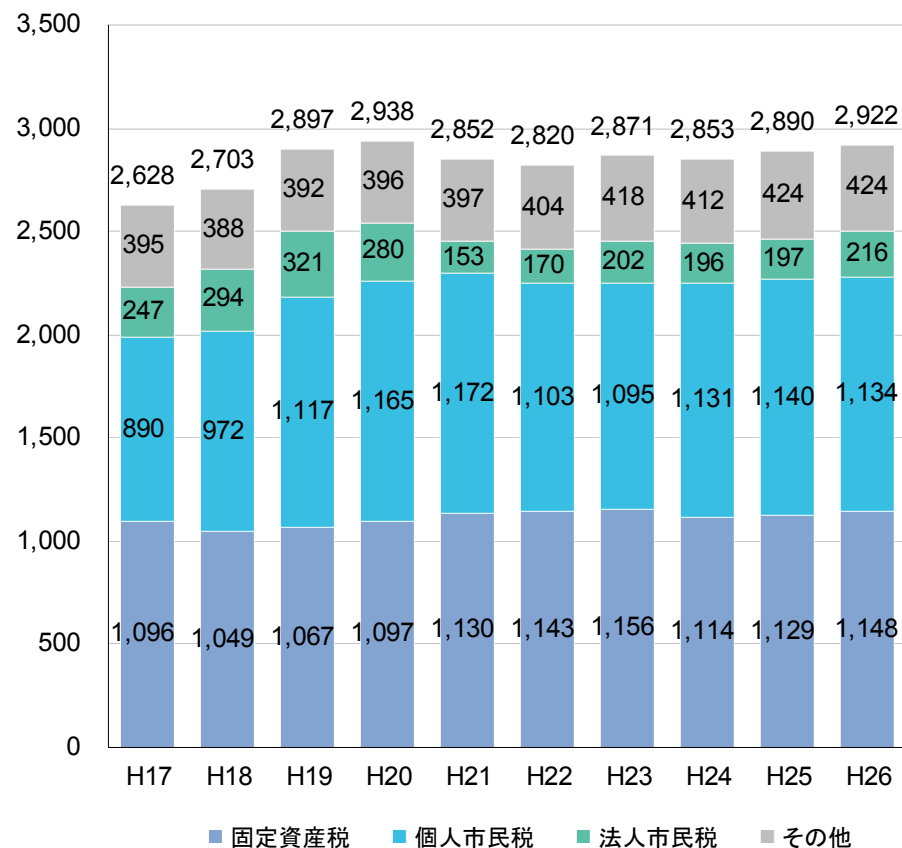


市税、固定資産税・個人市民税の割合
→ 指定都市の中で最上位

税収構造の推移、財政力指数の状況



税収構造の推移

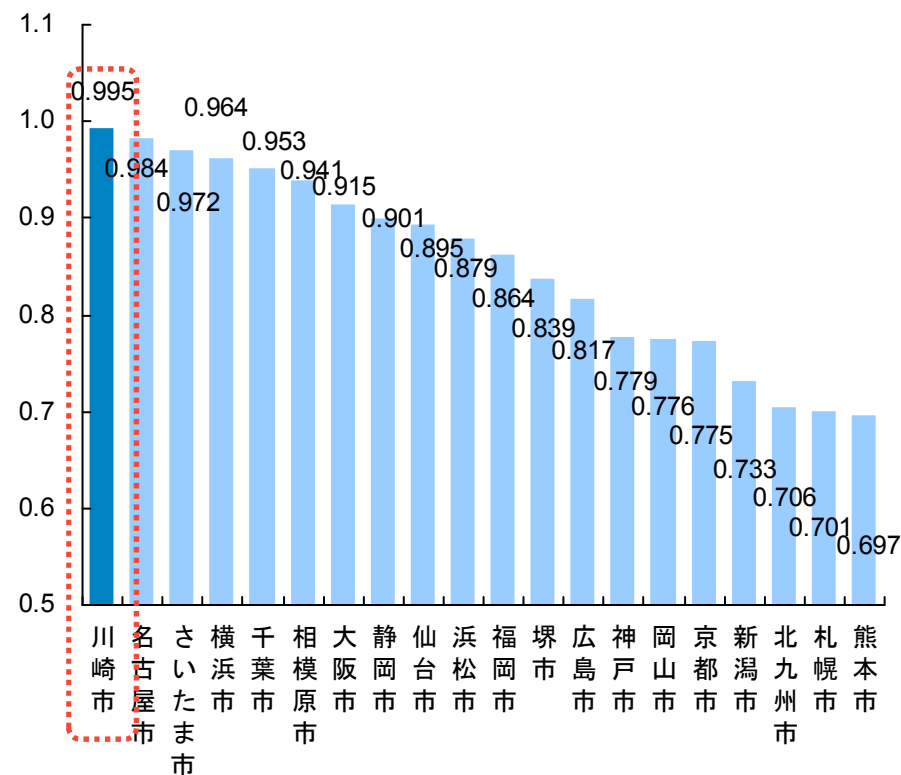


※ H25までは決算、H26は当初予算

財政力指数の状況

(川崎市は、平成23年度から普通交付税交付団体)

(前年度比%)



平成26年度財政力指数 0.995
→ 指定都市の中で1番高い

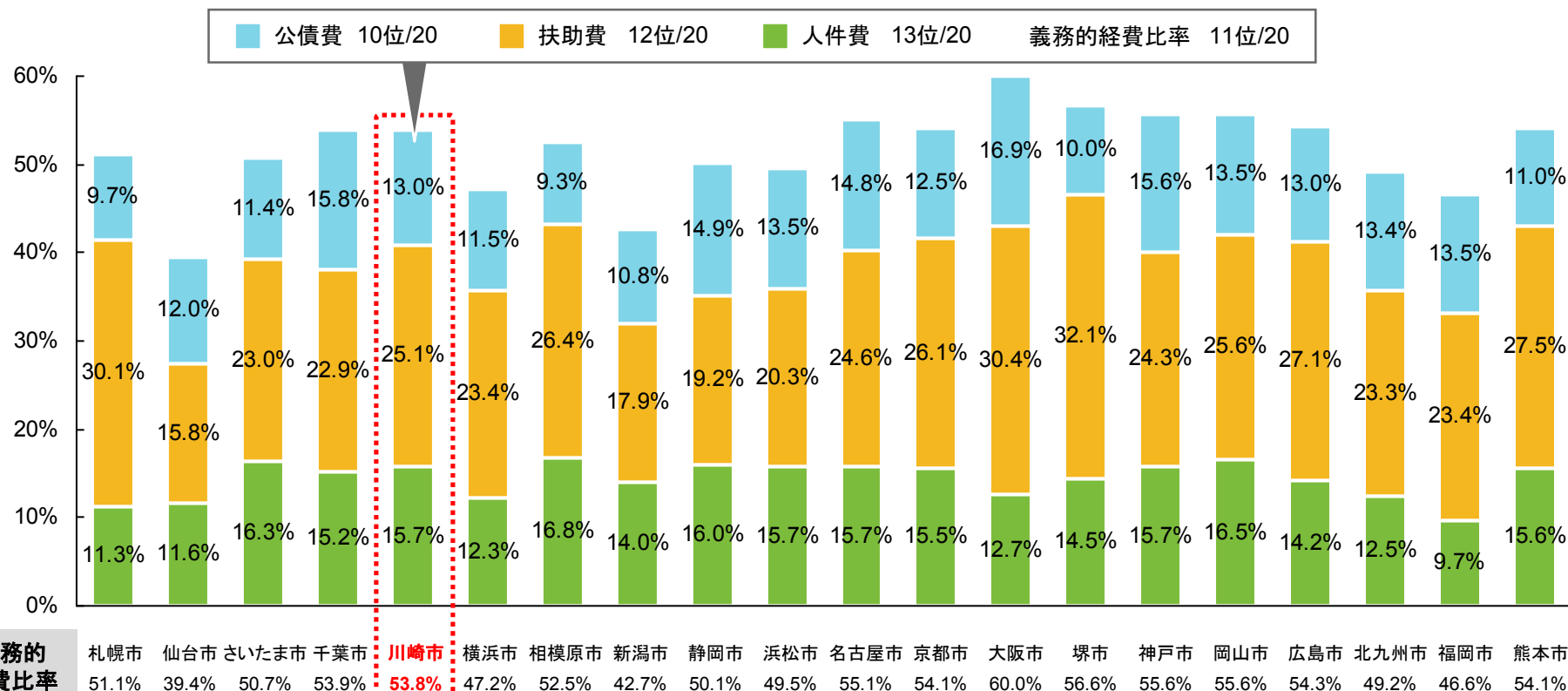
※ H24～26年度の平均値



歳出構造の分析



歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(H25年度 普通会計決算)



義務的経費比率

札幌市 51.1% 仙台市 39.4% さいたま市 50.7% 千葉市 53.9% 川崎市 53.8% 横浜市 47.2% 相模原市 52.5% 新潟市 42.7% 静岡市 50.1% 浜松市 49.5% 名古屋市 55.1% 京都市 54.1% 大阪市 60.0% 堺市 56.6% 神戸市 55.6% 岡山市 55.6% 広島市 54.3% 北九州市 49.2% 福岡市 46.6% 熊本市 54.1%

前年度比較

公債費 0.5ポイント増(12.5%→13.0%)…高速鉄道事業会計の閉鎖による繰上償還額の増加による増
 扶助費 0.3ポイント増(24.8%→25.1%)…保育事業費の増加などによる増
 人件費 0.6ポイント減(16.3%→15.7%)…給与減額措置及び職員数の減少による減

義務的経費比率は対前年度比0.2ポイント増加(53.6%⇒53.8%)

地方財政健全化指標、プライマリーバランス



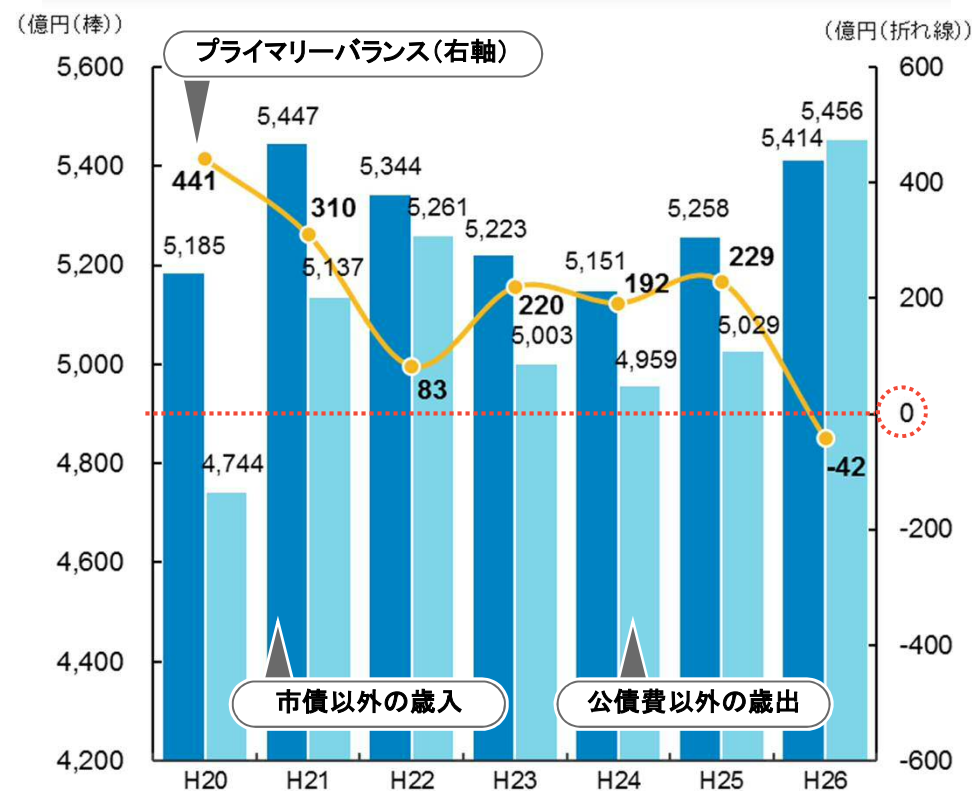
地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H25年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	9.1% (10.1%)	25.0%
将来負担比率	111.5% (106.3%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	— 【資金不足となっていない】	20.0%

※()内の数字は、H24年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

一般会計基礎的財政収支



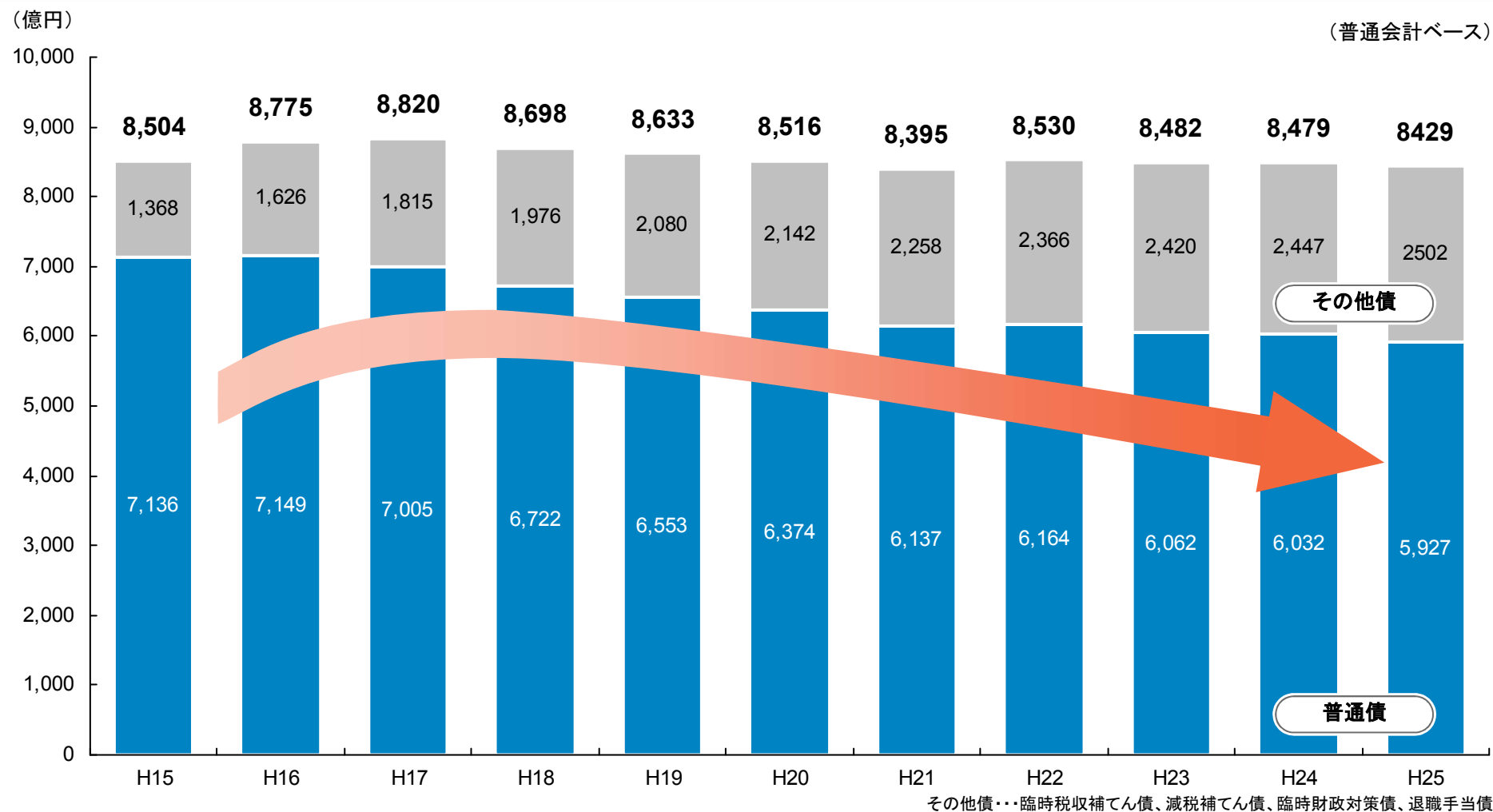
※H25年度までは決算、H26年度は当初予算

平成17年度以降プライマリーバランスは黒字
平成26年度予算では赤字となったが、
平成27年度以降は黒字となる見込み

市債残高の推移



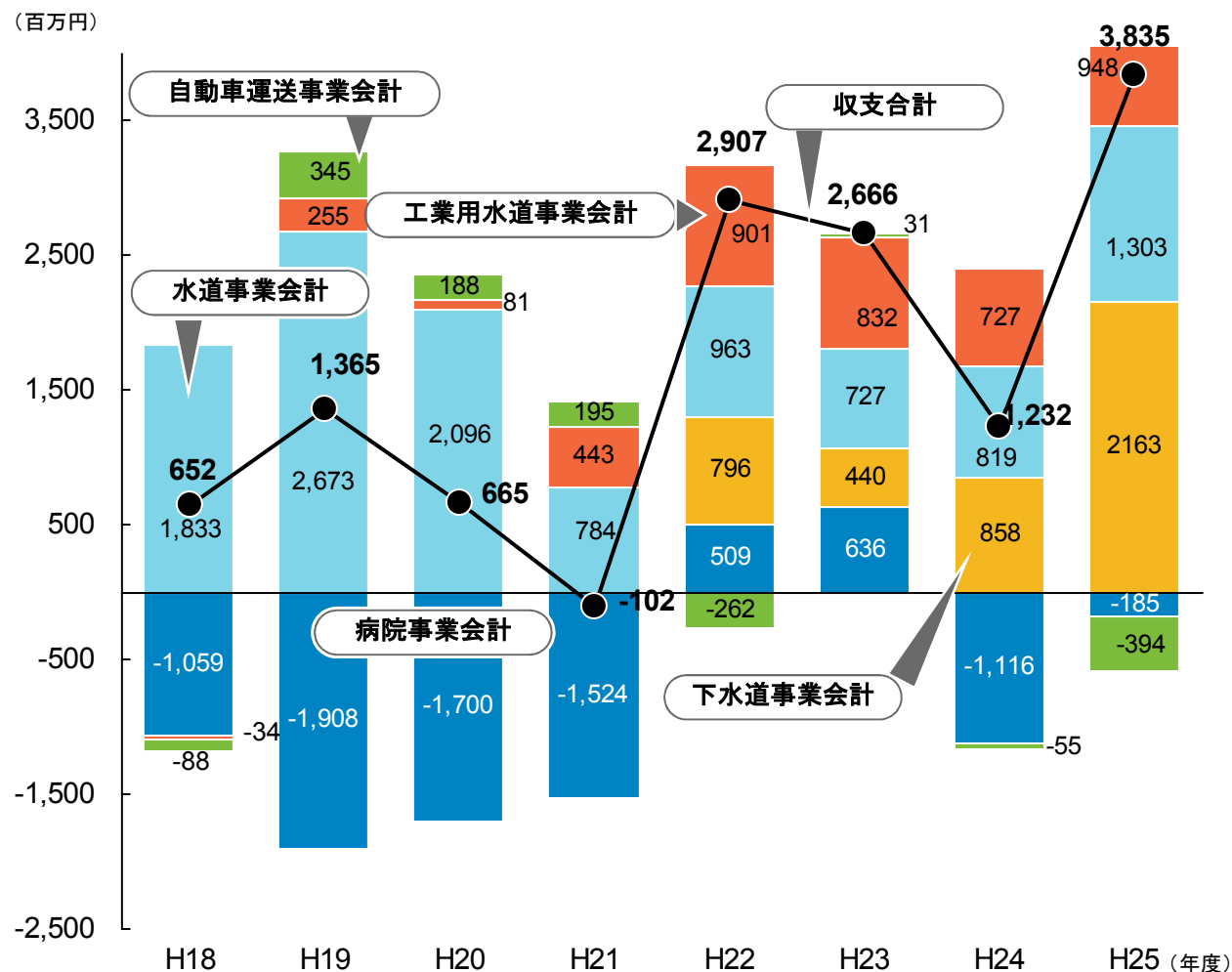
普通債残高は平成16年度をピークに減少傾向



公営企業会計の状況



各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



各会計の経営健全化計画

病院事業経営健全化計画

- 平成23年度に第3次経営健全化計画を策定し、さらなる経営健全化を推進

水道・工業用水道事業の再構築計画

下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

川崎市バス事業ステージアップ・プラン

- 計画期間最終年度の単年度収支均衡及び持続可能な経営基盤の確立

各計画に基づきサービスの向上と経営健全化に取り組んでいる

- 病院事業会計は、井田病院の診療収益の増加や固定資産除却費の減少等により収支が改善
- 下水道事業会計は、平成22年度から4年連続の黒字を確保

川崎市の連結バランスシート（平成24年度末時点）



普通会計の貸借対照表（基準モデル）

項目	平成24年度 A	平成23年度 B	A - B
資産合計	4兆 2,463億円	4兆 2,174 億円	289億円
金融資産	3,736億円	3,486 億円	250億円
非金融資産	3兆8,727億円	3兆 8,688 億円	40億円
負債合計	1兆 1,060 億円 (資産合計に占める割合 26.0%)	1兆 0,689 億円 (資産合計に占める割合 25.3%)	370億円
流動負債	1,199億円	897 億円	302億円
非流動負債	9,861億円	9,792 億円	69億円
純資産合計	3兆 1,404 億円 (資産合計に占める割合 74.0%)	3兆 1,484 億円 (資産合計に占める割合 74.7%)	△81億円

資産合計

- 減債基金への積立、中原図書館の完成、道路用地の取得等により増

負債合計

- 公債の増加、減債基金からの新規借入により増

純資産合計

- 平成23年度資産の是正による減額処理のため前年度と比べ減となっているが、資産合計に占める割合は前年度とほぼ同水準

他都市比較（平成23年度決算版） （市民一人あたりでの指定都市比較）

- 資産(3,037千円) 4位/20
- 負債(770千円) 11位/20
- 純資産(2,268千円) 2位/20
- 純資産/資産(74.7%) 4位/20

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3

将来ビジョンと行財政改革の取組

- (1) 川崎の将来ビジョン
- (2) 平成26年度予算
- (3) 今後の行財政運営について
- (4) 行財政改革の取組
- (5) 市債発行額・残高・公債費等に関する将来推計
- (6) 資産マネジメントの取組



川崎の将来ビジョン



将来ビジョン

成長と成熟の調和による持続可能な^{さいこう}最幸のまち かわさき

2つのキーワード

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

基本姿勢

「対話」と「現場主義」

5つの基本戦略

生命を守り生き生きと暮らす
ことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるまちづくり

市民生活を豊かにする
都市基盤と環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

平成26年度予算



「川崎を一步先へ、もっと先へ」進めるまちづくりに向け、まずは第一歩を踏み出す予算

歴代第2位の規模の一般会計当初予算 6,171億円

過去最大の市税収入 2,922億円

- リーマンショック前の水準に戻る

市債の活用 758億円

- 公共施設の再整備等の推進により増加
- 減債基金への着実な積立等により後年度負担に配慮

安心のふるさとづくり

待機児童ゼロの実現に向けて

- 平成27年4月の実現に向けて、保育受入枠の拡大などの対策を推進

中学校給食の実施に向けて

- 平成28年度の実施に向けて、実施方針などを策定

力強い産業都市づくり

臨空都市の優位性を活かして

- 国際戦略拠点の形成、川崎港の国際競争力強化など

持続可能な社会に向けて

- グリーン・イノベーション、スマートシティ戦略の推進など

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	292,247	47.3	284,398	47.5	7,849	2.8
譲与税・交付金	27,050	4.4	23,535	3.9	3,515	14.9
地方交付税	1,818	0.3	1,461	0.2	357	24.5
国・県支出金	123,011	19.9	117,478	19.7	5,533	4.7
市債	75,759	12.3	69,904	11.7	5,855	8.4
その他	97,232	15.8	101,633	17.0	△4,401	△0.0
合計	617,117	100.0	598,409	100.0	18,708	3.1

市税 企業収益や納税者数の増加による市民税の増、家屋の新増築等による固定資産税の増などにより、市税全体では78億円の増

市債 等々力陸上競技場改築工事や堤根処理センター(廃棄物処理施設)の整備、市営住宅の建替工事等を推進するため、59億円の増

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	314,686	51.0	314,230	52.5	456	0.1
人件費	93,029	15.1	95,954	16.0	△2,925	△3.0
扶助費	150,112	24.3	144,332	24.1	5,780	4.0
公債費	71,545	11.6	73,944	12.4	△2,399	△3.2
投資的経費	99,624	16.1	89,538	15.0	10,086	11.3
その他経費	202,807	32.9	194,641	32.5	8,166	4.2
合計	617,117	100.0	598,409	100.0	18,708	3.1

人件費 職員数の削減などにより、29億円の減

扶助費 待機児童対策の推進による民間保育所運営費や認可外保育施設保護費などの増などにより、58億円の増



今後の行財政運営について



- ・これまで本市は行財政改革の推進により、持続可能な行財政基盤の構築に努めてきた。しかしながら、社会保障関連経費の増加などから、本市収支見通しによれば、平成27年度以降は収支不足が見込まれる。
- ・人口増加が続いている本市においても、将来的には避けることのできない人口減少への転換や、少子高齢化のさらなる進展による生産年齢人口の減少、都市インフラの老朽化など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題が山積みである。

中長期的視点に立った計画的な行財政運営により「最幸のまちかわさき」の実現を目指す

平成27年度中を目途に策定

新たな総合計画

策定方針における基本認識

(対象期間:「基本計画」は平成28年度から概ね10年、「実施計画」は平成28・29年度)

- ①乗り越えるべき課題
少子高齢化、厳しい財政状況など
- ②活用すべきポテンシャル
交通・物流の利便性、先端産業、文化芸術資源
- ③飛躍に向けたチャンス
国家戦略特区指定や東京五輪

行財政改革に関する計画

(対象期間 平成28・29年度)

全市を挙げた3D改革(だれもが・どこでも
できることから)の推進

改革の視点

- ①さらなる民間活用の推進
- ②事務・サービスの見直し
- ③現場を基点とした改革の推進

行財政改革の取組



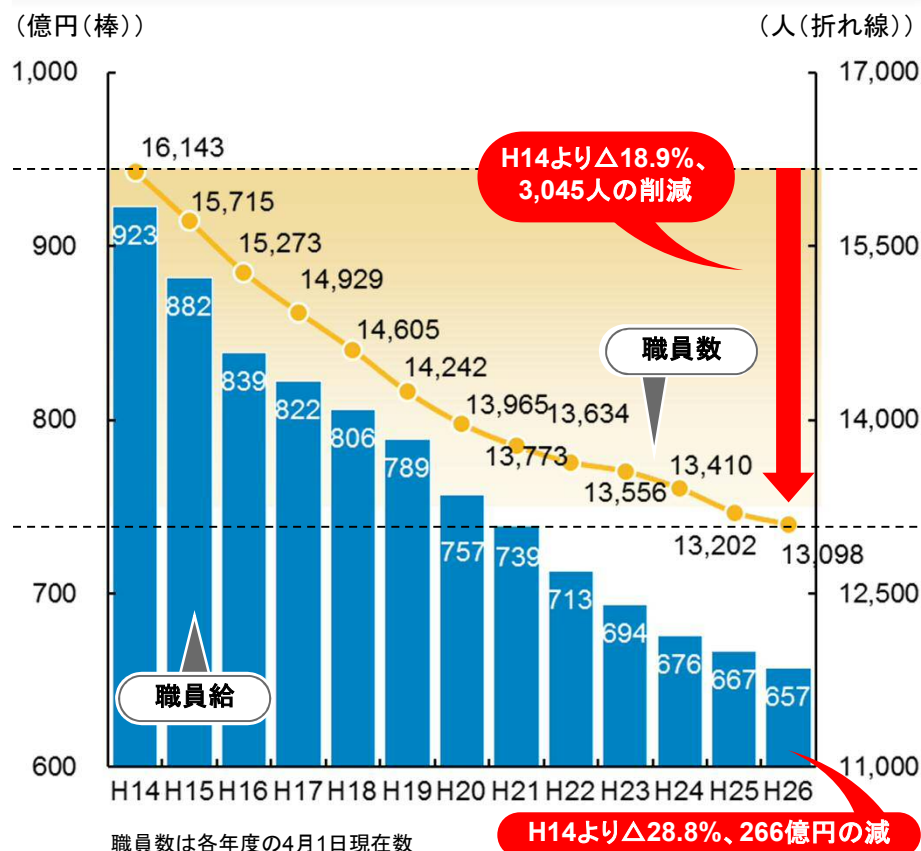
これまでの取組(平成14～25年度)

平成25年度までで3,045人の職員削減などにより、814億円の改革効果

現在の取組(平成26、27年度)

「行財政運営に関する改革プログラム」により改革を推進

職員数と職員給の推移



民間部門の更なる活用や、効率的な行政運営に向けた組織体制の整備

民間部門の活用

- 保育所の運営について、毎年5園から3園程度を順次民営化



効率的な執行体制の整備

- ごみ処理業務について、焼却ごみ量の削減を進める中で、焼却処理施設を4か所から3か所へ



効果的な行政経営基盤の確立

- 戦略的な資産マネジメント
- 資金の調達と運用の安定化、効率化

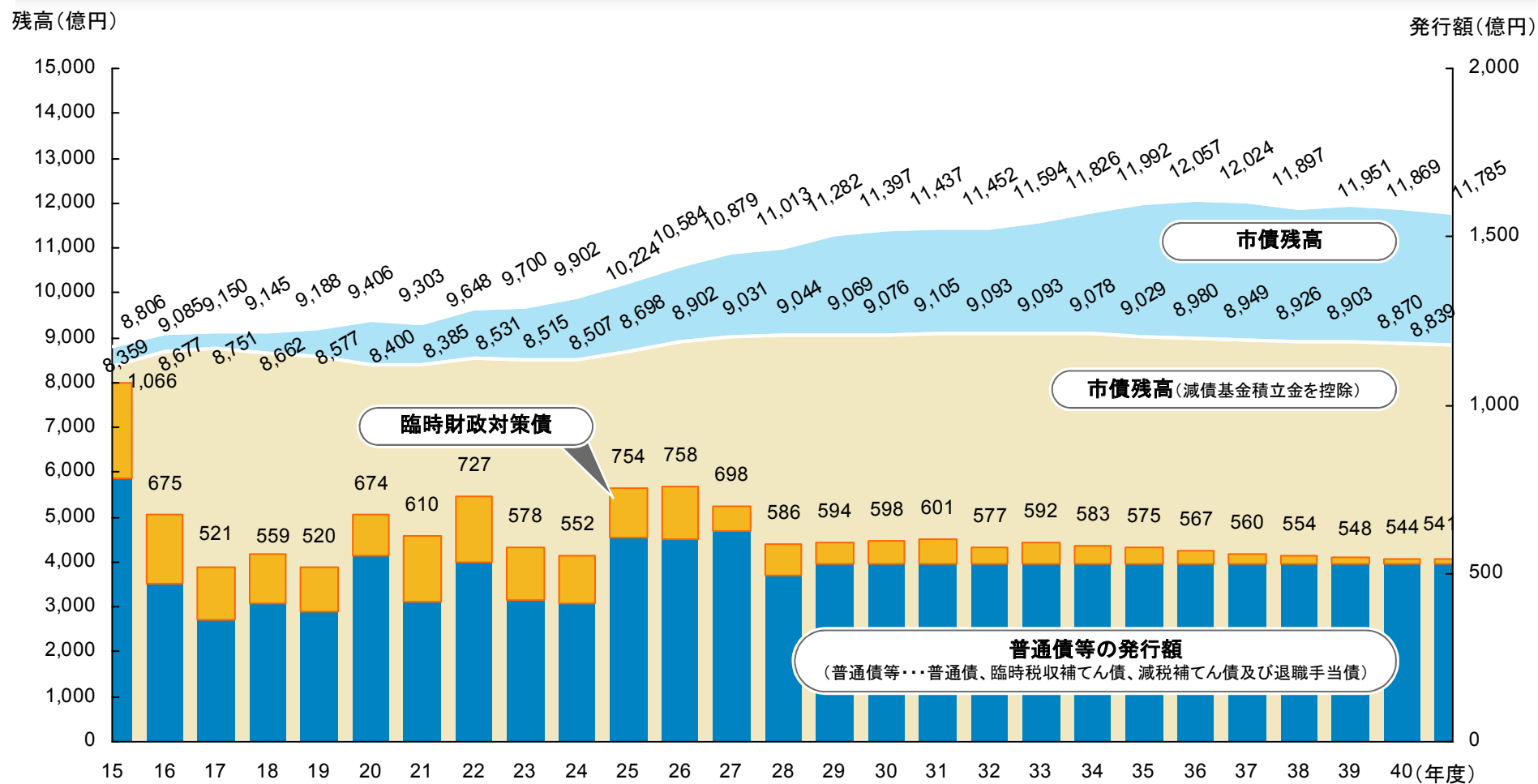
財政運営の基本的な考え方

- 財政健全化判断比率等の財政指標とともに、プライマリーバランスや市債残高等の推移に留意

市債発行額及び残高の推移



減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移

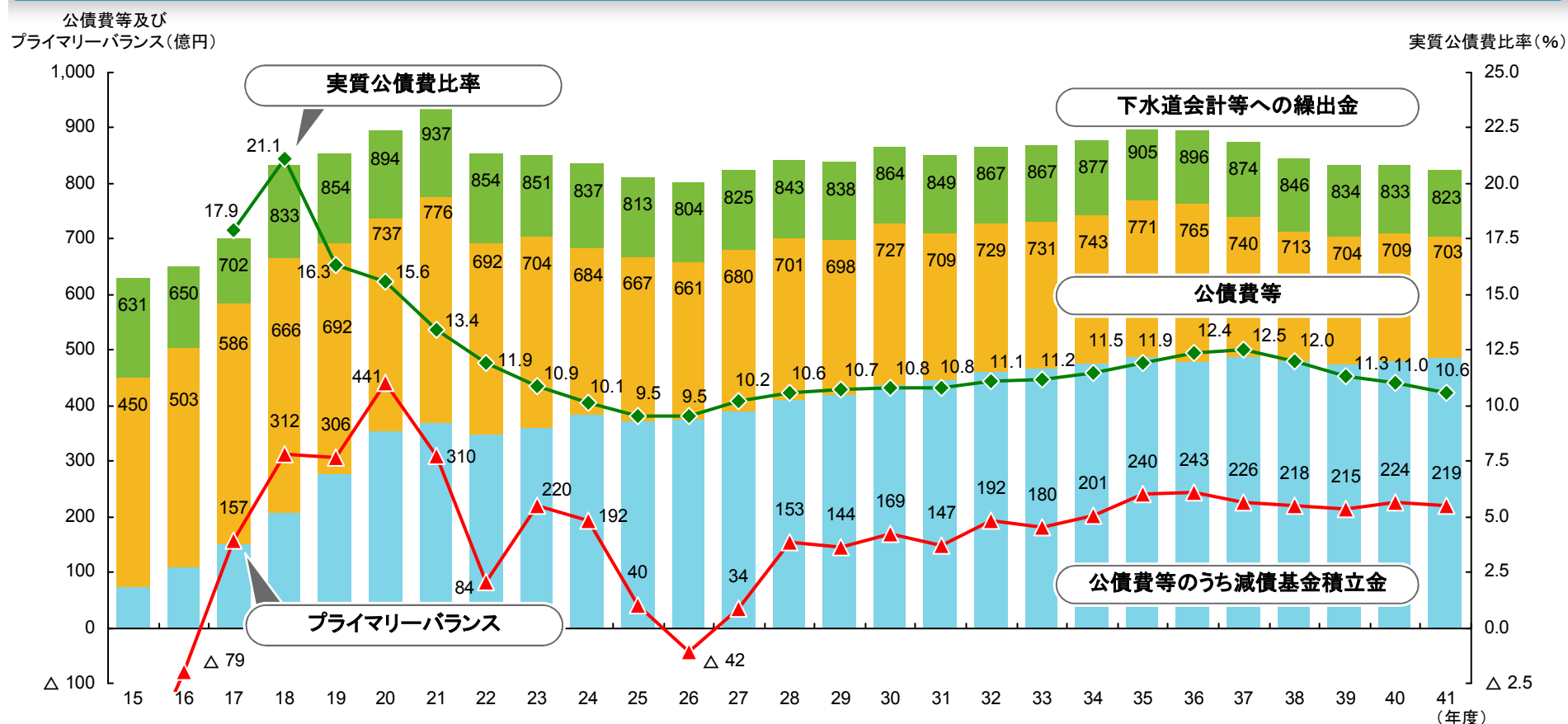


注 平成15年度の発行額は借換債を除いた金額を計上しています。平成24年度までの発行額は決算、平成25年度の発行額は現計予算+前年度繰越金です。

公債費等の推移(一般財源ベース)



実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移



注 実質公債費比率は平成17年度から算出しています。また、平成19年度に算出方法が変更されています

- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

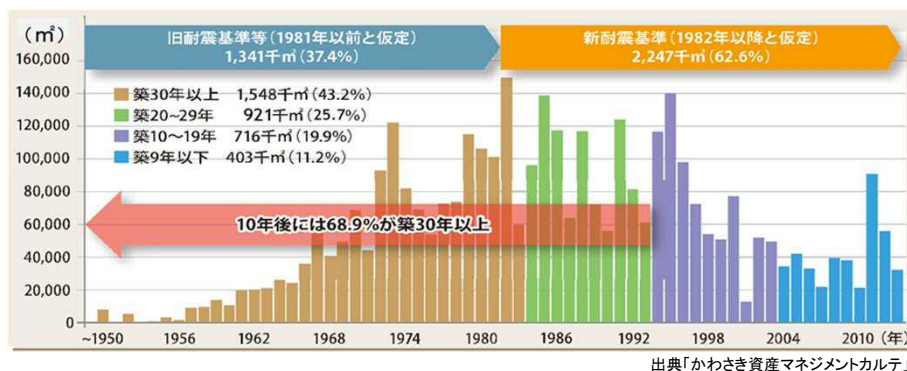
資産マネジメントの取組



資産マネジメントの取組

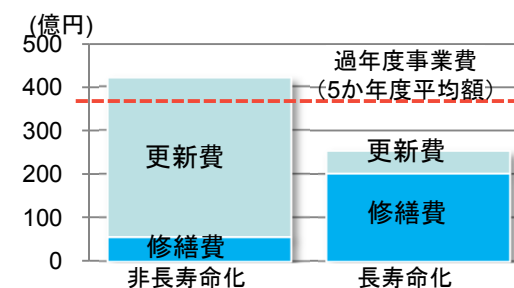
10年後には約7割の公共建築物が築年数30年以上
施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

公共建築物の建築年別延床面積



全公共建築物の長寿命化により
過年度事業費を下回る

公共建築物の修繕費・更新費の
20年間の見通し(過年度事業費比較)



棒グラフに示す額は将来20年間にわたる単年度平均

かわさき資産マネジメントカルテ

資産マネジメントの第2期取組期間(平成26年度から32年度)の実施方針

施設の長寿命化に重点を置いた 3つの戦略

- 戦略1 施設の長寿命化
- 戦略2 資産保有の最適化
- 戦略3 財産の有効活用

全ての施設について長寿命化に配慮した取組を実施
将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理
多様な効果創出に向けた財産有効活用の取組拡大

資産マネジメントの主な取組

学校施設 学校施設長期保全計画(平成25年度策定)

- これまでの建替え中心の施設整備から、改修による「再生整備」の手法に転換
- 住宅開発等による将来人口動態を的確に捉え、計画的な学校施設の整備を推進

市営住宅 第3次市営住宅等ストック総合活用計画(平成23年度策定)

- 保守点検、定期点検の継続実施と計画的な修繕、長寿命化改善等の実施
- 老朽化に伴う建替え時の土地の高度利用による福祉施設等の整備

庁舎等建築物

- 施設の劣化状況の一元的な管理と全庁横断的な視点による長寿命化工事の実施

道路 道路維持修繕計画(平成25年度策定)

- 道路施設ごとの特性に応じた効率的で効果的な維持管理の実施

橋りょう 橋梁長寿命化修繕計画(平成22年度策定)

- 定期的な点検や劣化予測等に基づく効率的で計画的な維持管理の実施

財産有効活用

- 庁舎等施設駐車場の適正利用など(平成26年度 歳入額見込 約6億円)
- 本市の取組や他都市の先進的な財産の活用事例「有効活用カタログ」による取組の拡大



4 川崎市債の管理

- (1) 平成26年度川崎市債発行計画
- (2) 川崎市債発行実績
- (3) 市債に関する取組



平成26年度川崎市債発行計画



- 全会計合計借入予定額は1,799億円：うち民間資金合計額は1,494億円（全体の83.0%）
- 市場公募債の発行予定総額は1,040億円（全体の57.8%）：うち川崎市個別発行分は780億円（全体の43.4%）
- 銀行等引受債の発行予定総額は454億円（全体の25.2%）
- 市債償還の平準化や市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠100億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は33%:33%:34%

区分			発行年限	発行総額 【億円】	26年								27年			出納整理期間 ほか	スポット 発行	
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	280	70			70			70			70				
			10年	100									100					
			超長期	300 (100×3)	100				100							100		
			フレックス (中長期)	100									20				80	
	共同発行		10年	260		50	50		40	30		50		40				
銀行等引受債	証書発行		5年	218											21	138	59	
			10年	127						50						21	56	
			20年	110														
民間資金合計				1,494	※ 上表は、今後の状況調整により変更する場合がある。													

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

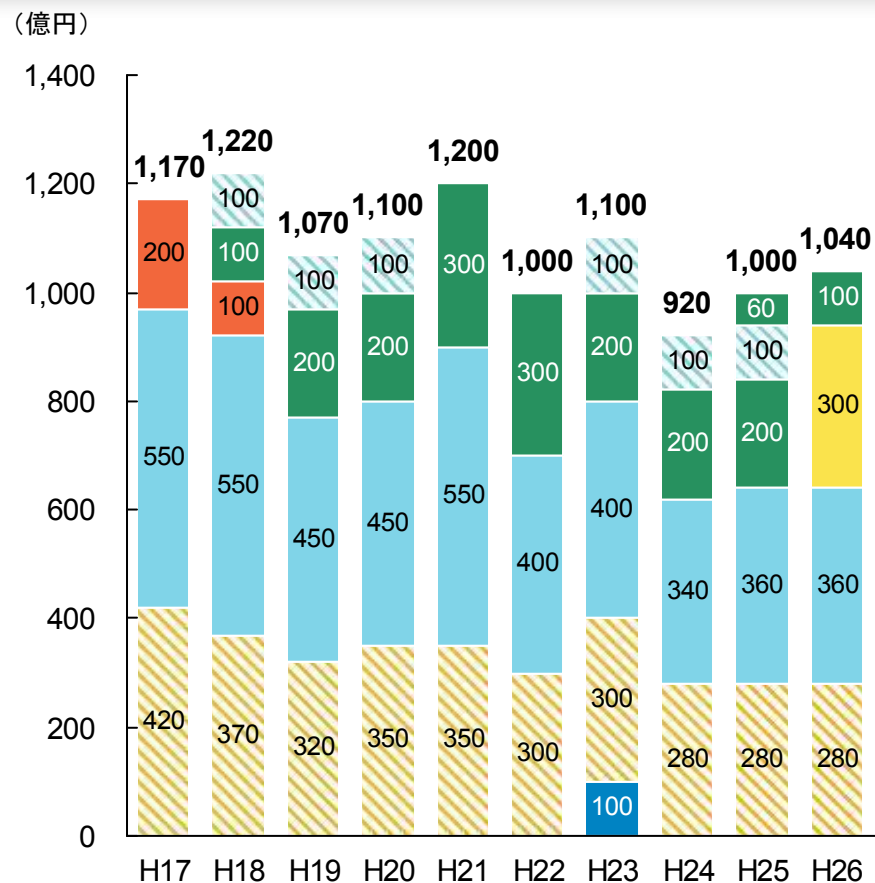
※ 民間資金合計欄は、単位未満の端数処理により各合計と一致しません。



川崎市債発行実績



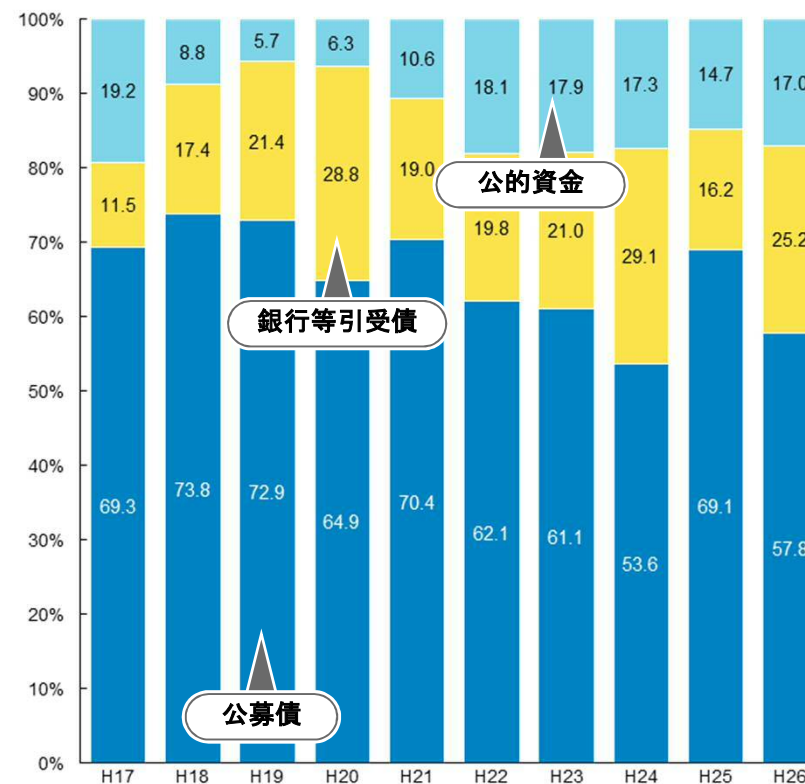
川崎市公募債発行額の推移



■ 2年債 ■ 5年債 ■ 10年債 ■ 15年債 ■ 20年債
 ■ 30年債 ■ 超長期 ■ フレックス

※ H25までは実績、H26は計画

資金区分別の発行割合の推移



※ H25までは実績、H26は計画

市債に関する取組



市場との対話の重視

起債運営アドバイザー・コミッティ(平成18年度創設)

- 市場関係者や有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞くために設置
- 川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関・証券会社等)及び有識者を中心に構成

投資家懇談会(平成18年度創設)

- 市債を保有・運用する機関投資家や有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞くために設置
- 国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

戦略的資金管理推進検討委員会(平成25年度)

- 起債運営アドバイザー・コミッティにおける実務研究について、今後の実施の方向性等を学識者等の視点から検討するために設置
- 検討テーマ:「銀行等引受債の活用」「変動金利債の活用」「外債の発行」「資産負債管理(ALM)を踏まえた基金運用」
- 学識者等を中心に構成

IRに関する情報発信

IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより、配信しています。川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

IR専用ページ

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索 で検索

お問い合わせ先

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp